

今日のトピック 中国株式市場の動向（2018年12月） 米中貿易摩擦による不透明感が続く

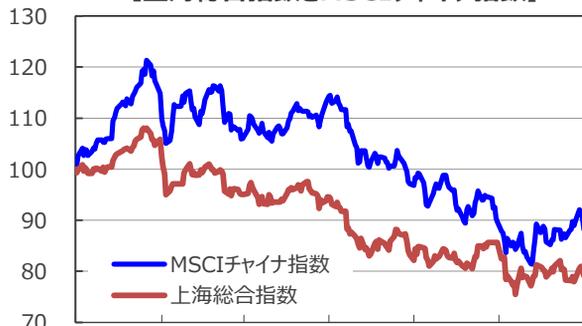
【中国株式市場の推移】

中国株式指数	基準日	騰落率 (%)			
	11月30日	1か月	3か月	6か月	1年
MSCIチャイナ指数	75.76	7.1	▲6.9	▲18.2	▲13.5
中国本土市場					
上海総合指数	2,588.19	▲0.6	▲5.0	▲16.4	▲22.0
深セン総合指数	1,337.74	3.4	▲7.8	▲24.3	▲29.7
香港市場					
H株指数	10,621.74	4.8	▲2.3	▲11.3	▲7.4
レッドチップ指数	4,338.56	5.9	0.5	▲5.9	1.0

(注) データは2018年11月30日基準。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント) 【上海総合指数とMSCIチャイナ指数】



17/12 18/2 18/4 18/6 18/8 18/10 18/12 (年/月)

(注1) データは2017年12月6日～2018年12月6日。

(注2) 2017年12月6日を100として指数化。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント1 11月の中国株は概ね反発

- 11月の中国株式市場は、米中貿易摩擦の緩和期待が高まるなか、買い戻しが先行する展開となりました。上海総合指数は、中国政府がインフラ投資を加速させていることなどを好感し、19日には約1か月ぶりに節目の2,700ポイントを回復しました。しかし、23日には、米政府が主要同盟国に対し、中国の通信機器大手、華為技術（「ファーウェイ」）の技術の不使用を要請しているとの報道を受けて、大きく下落しました。上海総合指数は月間で小幅安となりました。一方、他の中国株式指数は概ね上昇して終了しました。

ポイント2 米中首脳会談での一時停戦を一旦好感 ファーウェイ幹部逮捕で再び急落

- トランプ米大統領と習近平中国国家主席は12月1日、アルゼンチンのブエノスアイレスで首脳会談を開きました。両政府は、米国による中国製品に対する関税の引き上げを猶予することで合意し、知的財産権の保護など5分野について、今後90日間を期限に協議を行うことが示されました。両国の対立激化はひとまず回避された格好となり、株式市場はこれを一旦好感して上昇しました。しかし、5日に「ファーウェイ」の幹部の逮捕が明らかになると、米中対立の激化懸念が再燃し、再び株式市場は急落しました。

今後の展開 当面は不透明感が残る状況

- 「ファーウェイ」は中国トップレベルの民営企業で、ハイテク企業の代表格であり、中国最大級の輸出企業でもあります。米中首脳会談では貿易紛争の一時停戦が合意されましたが、ハイテク分野に関する両国の溝は深く、最終合意への道りは楽観できるものではありません。今後は知的財産権の保護など5分野での具体的な協議の進展が焦点になり、株式市場にとって不透明感が残る状況が見込まれます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも チェック!

2018年11月20日 運用者の視点：『港珠澳大橋』が開通

2018年11月14日 緩やかな減速が続く中国経済（2018年11月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。